

# 要求実現へ職場での取り組みを強めよう 会社諸計画に対する要求が決定



国鉄労働組合  
東海エリア本部  
東京都区区新橋5・15・5  
交通ビル7階  
発行責任者 上野 力  
編集責任者 一柳弘一

3月より令和2年度会社諸計画説明が5回にわたって行われてきました。ただ、今年度については新型コロナウイルス感染症の影響により業務委員会の開催方法が「3密」を避けるため少人数により実施され、従来の委員数を半減して行われました。各級機関においても各種会議の中止など要求集約には今まで以上の努力の中から要求集約が行われてきました。

東海本部執行委員会としても、会議のあり方を工夫する等して各機関からの要求を議論し会社諸計画に対する要求を決定してきました。以下に今年度要求の特徴点についてまとめました。

## 【新型コロナウイルス感染症への会社の対応】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2月以降の運輸収入が大きく落ち込んできている中で、令和2年度会社諸施策や重点施策・設備投資計画への影響や運行計画の変更を余儀なくされている現状から会社の考えを明らかにすることとしました。また、東海会社においてこれ

までに新型コロナウイルスに感染した社員はいませんが、感染した場合に社員に不利益とならないような対応を求めていることが重要です。緊急事態宣言が発令された以降、在宅勤務の実施や新入社員教育・各種集合教育の変更、各種会議・出張の中止などこれまでの働き方が大きく変化してきました。このような状況下で社員の生活にも影響が出てきており会社の対応を明らかにするこ

とも必要です。  
【安全対策と利用者サービスの向上】

安全対策と利用者サービスの向上は公共交通機関としての最大の使命です。これまでも地震対策の充実や、トイカエリア拡大・ICカードにおける会社跨ぎ運用の実施、集中旅客サービス拡大の中止と無人駅の解消などを求めてきましたが、改善するまでには至っていません。今年度もこれらの要求実現のために会社に求めています。また、乗降人員の多い駅においては情報ボードの設置が行われてきていますが、全駅に対しての設置を求めています。



「職場の労働条件を改善しよう」との決意が数多く出された東海本部第34回定期大会 (2019年8月7日)

さらに、この間の災害規模が甚大化する中で、災害避難経路について津波が予測される駅のみでなく全ての駅においてハザードマップを基にした避難経路の揭示を新たに求めています。

新幹線内での殺傷事件を受けて会社は、防犯カメラの増設や防犯器具の設置、防犯システムの構築を進めてきていますが、列車内の労働者の安全確保のための対策の充実を求めています。

## 【職場の現状をつかみ要求実現と組織拡大へ】

7月には会社との交渉が予定されていますが、職場で他労組合員も含めて対話を行い交渉の経過について明らかにしよう。国労の考えを職場労働者に伝え、職場から要求実現に向けて取り組みを強めていきたいと思います。そのことにより国労組織の強化・拡大を意識的に追及していきましょう。

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

アフラックがん保険契約特約 No.1

NEW/ 女性特約のみにも新しい「生きるためのがん保険」Days1

NEW/ がんの早期発見を促す「生きるためのがん保険」Days1プラス

NEW/ がんの早期発見を促す「生きるためのがん保険」Days1

●契約年齢1歳～満85歳まで●

（生きるためのがん保険Days1）スタンダードプラン4割引き特約10,000円  
保険期間：終身（がん診断・がん治療特約）（がん先進医療特約）は10年定期

診断 -特約として-	それぞれ1回限り がん 50万円 上部内臓発生 5万円	手術 1回につき 20万円	がん先進医療 1回につき 15万円
特定診断 -一般会社として-	1回限り がん 50万円	放射線 1回につき 20万円	複数回診断 1回につき 50万円 上部内臓発生 5万円
入院	1日につき 10,000円	抗がん剤 10万円 (1回につき7割)	特定保険料 払込免除
通院	1日につき 10,000円	抗がん剤 ホルモン剤 5万円 (1回につき1割)	

■標準代理店(アフラック代理店制度を利用してあります) (引継ぎ保証会社)  
アベニール株式会社 「生きる」を守る。アフラック 東京第二法人営業部  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階 TEL:03-3437-6810 FAX:03-3437-6822 TEL:03-3344-9429 FAX:03-3344-9558

# 貨物会社の超低額回答に抗議

## 夏季手当 1・75カ月は「極めて不満」



貨物会社は6月12日、国労に對して夏季手当の回答を行いました。内容は、『基準内賃金の1・75カ月』『支給日は7月7日』というものです。

回答を受けて国労本部は、「2019年度決算が増収増益により10期連続の黒字を確保する下で、業績の還元を一切行わないものでしかなく、自然災害からの回復や収入改善に奮闘する社員に報いることなく、新たなコロナ禍の経済不安を理由に社員に責任転嫁するものである」と強く抗議しました。

貨物会社は昨年度決算で会社発足以来4番目の単体経常利益71億円、10期連続黒字を確保しました。しかし、自然災害や「新型コロナウイルス」の影響による「先行き不透明」とした



JR貨物静岡総合鉄道部前で16日、貨物会社の夏季手当低額回答に抗議行動する静岡地本の仲間たち(写真上)、工藤青年部長が怒りの抗議

回答を行いました。

この間の国労の主張したことが反映されないばかりか、社員と家族の厳しい生活実態をまったく顧みないもので、コロナ禍で感染の恐怖と闘いながら物流を支えてきた社員の努力をまったく反映しないものです。

国労は、この低額回答に対して重ねて抗議し、社員と家族の生活実態を全く無視した姿勢であり到底認められるものではなく「極めて不満である」として取り扱いについては「持ち帰り検討」としました。

また、国労本部はこの低額回答に抗議を6月19日正午まで全国から行うことを指示しました。

### 緊急の3課題

- ① 都の新型コロナ対策の立ち遅れをただし、医療・検査体制の充実、自粛休業要請とセットの補償の徹底
- ② 都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止と体制強化
- ③ カジノ誘致計画の中止

## 市民と野党の共闘 宇都宮けんじさんの都知事実現を

### 都政が変われば国政も変わる

6月18日告 民と野党の共闘」の実現を申し示、7月5日 入れてきましたが、宇都宮けんじさん(元日弁連会長)の支援が決定しました(立民、共産、社民、新社会党、緑の党が支援、国民は自主支援)。

宇都宮けんじさんは、リーマン・ショック時に派遣切りされた労働者を救出する「派遣村村長」を務めた人権派弁護士。都政転換のための「緊急の3課題」(上段掲載)を掲げています。「今回の知事選は、都民の生存権にかかった選挙であり、雇用、営業、住まい、生活、命を守りきる都政に転換したい。保守・無党派の人たちとも一緒に運動して知事選をたたかい抜き、勝利を切り開きたい」と決意しています。

都内に住む組合員、家族のみならずも積極的に投票しましょう。

都知事選に立候補を表明しているのは他に、現職の小池百合子(自民、公明の支援)、山本太郎(れいわ新選組公認)、小野泰輔(日本維新の会推せん)、立花孝志(NHKから国民を守る党公認)の各氏です。

家族の幸せを災害から守る

### 火災共済 ⊕ オプション保障

## 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

交通共済 ニューズ



類焼損害保障



個人賠償保障



借家人賠償保障 + 修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険協を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード  
交通共済 (JR職域生協)  
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合